|  |
| --- |
| **離職率の把握等に向けたアンケート調査**  **調査項目（確認、控え用）** |

全国社会福祉法人経営者協議会

2020年8月

（回答〆切2020年10月30日18：00）

※本調査は、調査専用ページ（インターネット）よりご回答いただくWeb調査です。

このWordデータへの入力では調査に回答はできません。



調査専用ページ：<https://rsch.jp/7b971a55452bde72/login.php>

　　　　　　　ログインに必要なID、パスワードは、

　　　　　　　「全国経営協会員法人MYページ」と同様です。

※本データは、法人内の回答内容確認等にご活用ください。

|  |
| --- |
| **以下、調査項目** |

Q１.法人名をご記入ください（例：社会福祉法人経営福祉会）

※自由記述・必須項目

|  |
| --- |
|  |

Q２. 本調査に関するご担当者様のお名前をフルネームにご記入ください

（例：経営　花子）　※自由記述・必須項目

|  |
| --- |
|  |

Q３.電話番号をご記入ください。　※自由記述・必須項目

※回答内容等に関して、ご担当者様に事務局よりご連絡させていただく場合があります

|  |
| --- |
|  |

Q４.Eメールアドレスをご記入ください。　※自由記述・必須項目

※回答内容等に関して、ご担当者様に事務局よりご連絡させていただく場合があります

|  |
| --- |
|  |

Q４-２.主たる事務所の所在する都道府県を選択してください

※回答フォームでは選択式・必須項目

|  |
| --- |
|  |

Q５. 直近の令和元年度決算の「資金収支計算書」（法人全体）に記載の事業活動収入額について該当するものを選択してください。

　※いずれかひとつ選択・必須項目

　2億円未満

　2億円以上5億円未満

　5億円以上8億円未満

　8億円以上10億円未満

　10億円以上

Q６.直近の令和元年度決算の「事業活動収入」（法人全体）のなかで「50%を超える収入種別」を選択してください。50%を超える事業が存在しない場合は「なし」を選択してください。

※いずれかひとつ選択・必須項目

　高齢福祉関係

　障害福祉関係

　保育・児童関係

　社会的養護関係

　生活保護関係

　なし

Q７. 直近の現況報告書（令和２年４月１日現在のもの）に記載している、貴法人が経営する事業数について選択してください。※いずれかひとつ選択・必須項目

　1事業のみ

　2事業

　3～5事業

　6～10事業

　11事業以上

Q８. 貴法人が事業を展開しているエリアについて教えてください（令和元年４月１日時点の情報をご記入ください）。　※いずれかひとつ選択・必須項目

　1つの市区町村にのみ事業所・施設を展開

　複数の市区町村に事業所・施設を展開（同一都道府県内のみ）

　2つ以上の都道府県にまたがって事業所・施設を展開

Q９.貴法人が職員の離職防止・定着を意識して実践している取組について、教えてください。　※必須項目、下記すべての選択肢に対して選択

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | とくに力を入れて実践している | 実践している | 実践していない | わからない |
| 【配置・評価・処遇】 | | | | |
| １．離職防止・モチベーション維持のために定期的に法人内での配置転換を行っている |  |  |  |  |
| ２．長期勤続に対して手当支給・褒賞・メッセージカード手交を行っている |  |  |  |  |
| ３．人事評価基準を明確化し、評価結果のフィードバックを行っている |  |  |  |  |
| ４．昇進・昇格に必要な能力等を明確にしている |  |  |  |  |
| 【能力開発】 | | | | |
| ５．新人の指導担当者やアドバイザーを置いている |  |  |  |  |
| ６．経験年数・職種別の体系的な研修・育成制度を整備している |  |  |  |  |
| ７．介護キャリア段位制度等の活用などを通じて、職員の実践的スキルの評価を行っている |  |  |  |  |
| ８．資格取得支援を奨励している（実習日等の勤務調整や取得費用の助成など） |  |  |  |  |
| 【労働条件・労働環境】 | | | | |
| ９．賃金水準を相場や業務負荷などからみて納得感のあるものとしている |  |  |  |  |
| 10. 勤務時間帯、時間数等の調整や部署異動など、職員の希望を反映できる制度を導入している |  |  |  |  |
| 11. 非正規職員から正規職員への転換機会を設けている |  |  |  |  |
| 12. 年次有給休暇取得を計画的・組織的に行っている |  |  |  |  |
| 13. ICT や介護ロボットを導入している |  |  |  |  |
| 14. 心身の不調でも安心して休職・復帰できる制度を導入している |  |  |  |  |
| 15. 子育ての場合でも安心して働ける環境（保育費補助や事業所内保育所の設置等）を整備している |  |  |  |  |
| 【人間関係】 | | | | |
| 16. 悩み、不安などの相談窓口を設けている（法人内部における相談窓口の設置、外部のメンタルヘルス機関等への活用等） |  |  |  |  |
| 17. 職場内のコミュニケーションを図る機会（意見交換会、社内レクリエーション、定期的な面談の実施等）を設けている |  |  |  |  |
| 18. 近隣の介護事業所・施設の職員との交流や情報交換を行う機会を設けている |  |  |  |  |
| 19. 経営者・管理者と従業員が理念や運営方針を共有する機会を設けている |  |  |  |  |
| 【福利厚生】 | | | | |
| 20. 研修の充実・補助を行っている |  |  |  |  |
| 21. 退職共済への加入 |  |  |  |  |
| 22. 法人独自の退職金の支給 |  |  |  |  |
| 23. 退職復帰支援の実施 |  |  |  |  |
| 24. 単身寮の設置 |  |  |  |  |
| 25. 事業所内保育所の設置 |  |  |  |  |
| 26. 保育費用の補助 |  |  |  |  |
| 27. 社宅の設置 |  |  |  |  |
| 28. 健康管理・レクリエーション奨励を実施 |  |  |  |  |
| 【人材に関する認証制度の受審・取得等】 | | | | |
| 29. 「ユースエール認定制度」の認定（※１） |  |  |  |  |
| 30. 「くるみん」または「プラチナくるみん」の認定（※２） |  |  |  |  |
| 31. 「健康経営優良法人」の認定（※３） |  |  |  |  |
| 32. 「えるぼし」または「プラチナえるぼし」の認定（※４） |  |  |  |  |
| 33. 「安全衛生優良企業認定」の認定（※５） |  |  |  |  |
| 34. その他人材に関する認証制度の認定  ※これを選択した場合は自由記述欄に記入・任意項目 |  |  |  |  |

→「34. その他人材に関する認証制度の認定」の内容

|  |
| --- |
|  |

※１）ユースエールとは

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>

※２）くるみん・プラチナくるみんとは

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html>

※３）健康経営優良法人とは

<https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html>

※４）えるぼし・プラチナえるぼしとは

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

※５）安全衛生優良企業認定とは

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000075611.html>

Q10.前問で選択した取組以外に、貴法人として離職防止のためにとくに力を入れて実践している取組があれば、教えてください（令和元年度中の取組）。

　※自由記述・任意項目

|  |
| --- |
|  |

Q11. 令和元年4月1日時点の貴法人の職員数について、下記の表の枠のすべてに半角で数字を入力してください。該当しない枠がある場合は、「0」をご記入ください。　※合計数のみ必須項目・その他任意

※年齢は令和元年4月1日時点・満年齢でカウント

※常用労働者…次のいずれかに該当する労働者をいう

　　①期間を定めずに雇われている者

　　②１か月以上の期間を定めて雇われている者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 10～20代  男性 | 10～20代  女性 | 30～40代  男性 | 30～40代  女性 | 50代～64歳  男性 | 50代～64歳  女性 | 65歳  以上  男性 | 65歳  以上  女性 | **合　計**  ※必須項目 |
| 正規職員 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 非正規職員 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計　※必須項目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

Q12.令和元年度中に、離職した職員数について、下記の表の枠のすべてに半角で数字を入力してください。該当しない枠がある場合は、「0」をご記入ください。　※必須項目

※常用労働者…次のいずれかに該当する労働者をいう

　　①期間を定めずに雇われている者

　　②１か月以上の期間を定めて雇われている者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 総数 | うち定年・契約満了者数 | うち入職して３年未満の離職者数 |
| １年間の離職者数 |  |  |  |
| ―うち正規職員 |  |  |  |
| ―うち非正規職員 |  |  |  |

Q13.令和元年度中に、離職した職員がいる場合、法人で把握している離職理由としてとくに多いものを、下記より選択してください。最大３つまで選択できます。　※必須項目・選択式（最大３つまで）

　仕事内容

　資金

　労働条件（賃金以外）

　人間関係

　組織の将来性に対する不安

　結婚・出産・育児

　介護・看護

　病気・怪我

　他の会社等での経験を積むことを希望していたため

　家族等の転居・転籍

　定年・契約期間

　その他①

|  |
| --- |
|  |

　その他②

|  |
| --- |
|  |

　その他③

|  |
| --- |
|  |

　離職理由を把握していない

　当該期間に離職した職員はいない

Q13-1.新型コロナウイルス感染症の影響により、離職した職員数（実人数）とその理由を入力してください。※数は半角で入力・必須項目

　※該当しない場合は、□名の欄に「０」を記入し、「その理由」欄については回答不要です。

　※離職者…常用労働者のうち、事業所を退職したり、解雇された者をいい、同一法人内の他事務所への転出者を除く。

名

|  |
| --- |
|  |

　その理由

|  |
| --- |
|  |

Q13-2.新型コロナウイルス感染症の影響により、家族や周囲から離職や配置転換等を促された職員の有無と、その具体的な内容について教えてください（令和２年８月時点の情報をご記入ください）。※数は半角で入力・必須項目

　※該当しない場合は、「無」を選択し、「具体的な内容」欄については回答不要です。

　有【下記に具体的な内容】

|  |
| --- |
|  |

　無

Q13-3.コロナ禍における採用・育成・定着に関連する取組について、効果があったと感じた取組があれば、その実践内容や効果について教えてください。

※任意回答

|  |
| --- |
|  |

Q14.有料職業紹介を通じて採用し、令和元年4月1日時点で在籍していた人数（法人全体・実人数）について教えてください。　※数を入力・任意回答

※有料職業紹介を利用していない法人の場合は回答不要です

|  |  |
| --- | --- |
|  | 人 |

Q15.有料職業紹介を通じた採用に関して、令和元年度中に法人全体で支払った紹介料の総額（税込）を教えてください。　　※任意回答

※千円単位を四捨五入

※有料職業紹介を利用していない法人の場合は回答不要

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

Q16.有料職業紹介を利用する一番大きな理由を、下記よりひとつ選択してください。※任意回答

　※有料職業紹介を利用していない法人の場合は回答不要

　募集をしても応募がないため

　即戦力となる職員を確保できるため

　緊急的に対応できることをメリットに感じるため

　その他

|  |
| --- |
|  |

Q17.本会の活動に対するご意見、ご要望等ございましたらご記入ください

　※自由記述・任意回答

|  |
| --- |
|  |

設問は以上です。